

藤原明久氏(教授・昭46院・法)⑤、小玉佐智子氏(昭39院・経)⑩、小西鋭一氏(昭40・経)③、佐々木弘氏(名誉教授)⑤。ここに報告をし、謹んでお礼を申し上げます。なお、お蔭で、今回始めさせて頂いた寄付金は、平成十六年度四百四十万円、十七年度二千六十六万円、十八年度(現在)千七百二十八万円となりました。

これは、皆さんがどれだけ母校の充実発展を祈念しておられるかを示す一つの指標ではあります。しかし、ここでご紹介をさせて頂いた一橋大学の如水会や後援会のご事業から学ぶべきことは、実に多く残されています。特に、来年は、わが神戸大学六甲台後援会が創設五十周年を迎える記念すべき年です。後援会役員会は、この記念すべき年を迎えるにあたって、有意義な事業を実施できるように、今後真摯に検討しようと考えています。会員の皆さんからいろいろなご協力を頂きたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

それと関連して、昨年度六甲台後援会の事業として行って頂きました教員の海外研究活動や、学会・シンポジウムの開催支援、および学術研究成果刊行支援についてご報告すると以下の通りです。

一、教員海外研究活動の支援(海外研究活動や海外学会派遣等への助成) 二〇、一〇四千元

◇経済学研究科(五、五八七千元)

・中川聡史助教授(平成十八年三月〜十二月、ドイツ・ベルリン自由大学) : ドイツにおける近年の国内・国際人口移動に関する実証的研究

・三谷直紀教授(平成十七年六月〜八月、イギリス・オックスフォード大学) : 少子高齢社会の雇用システムに関する研究及び資料収集

・永合位行助教授(平成十七年七月〜八月、ドイツ・ブレーメン大学・バンベルク大学) : ドイツの社会保障制度改革及び第三セクターの割合に関する調査研究等

◇経営学研究科(四、七七〇千円)

・忽那憲治教授(平成十八年三月〜十九年三月、アメリカ・クレアモント大学) : ベンチャーファイナンスに関する共同研究

・藤原賢哉教授(平成十八年三月〜四月、韓国) : 韓国における企業破綻処理についての研究

・三古展弘助教授(平成十八年一月、アメリカ) : 第八十五回TRB年次学会にて発表及び交通行動分析に関する情報収集  
・久保英也助教授(平成十八年二月、イギリス・イタリア) : チャンネル戦略分析に関する資料収集等

・古谷 豊講師(平成十八年二月〜三月、アメリカ) : ワシントン大学大学院主催ビジネスコンペ最終選考会参加

◇法学研究科(四、五〇〇千円)

・濱本正太郎助教授(平成十八年一月〜三月、フランス・イタリア) : 国際法に関する調査研究  
・青木 哲助教授(平成十八年三月〜十九年一月、ドイツ・ケルン大学) : 民事手続法に関する研究

◇国際協力研究科(三、五五〇千円)

・アレキサンダー・ロニー教授(平成十八年一月、コスタリカ)  
…国連平和大学の「Peace Institute 2006」参加

・三重野文晴助教授(平成十八年三月、十九年三月、アメリカ・  
コロンビア大学) …コロンビア大学ビジネススクール日本経  
済経営センターでの共同研究等

◇経済経営研究所(一、六九七千円)

・延岡健太郎教授(平成十八年一月、四月、アメリカ・ドイツ・  
スウェーデン) …欧米の自動車企業と家電企業の国際比較研  
究の実施

二、学会・シンポジウム等開催支援(国内学会・国際学会・シンポ  
ジウム・フォーラム・セミナー・ワークショップ等開催への助  
成)  
一、九二七千円

◇経営学研究科(四七七千円)

・第50回ワークショップ(平成十七年六月、参加者数六十四名)  
テーマ…日本企業の技術経営の課題―デジタル家電を事例と  
して―

・第51回ワークショップ(平成十七年九月、参加者数三十七名)  
テーマ…企業の競争優位性と知的資産の活用―知的資産のレ  
ポートディングとファイナンス―

・第52回ワークショップ(平成十七年十一月、参加者数五十六  
名)テーマ…売り逃がさない仕組み―ダイヤモンド・チェーン  
の革新論―

・第53回ワークショップ(平成十八年三月、参加者数百十五名)  
テーマ…価値を生むマーケティング・プロセス―先進のマー  
ケティング・マネジメントに学ぶ―

◇国際協力研究科(二〇〇千円)

・国際開発学会第16回全国大会(平成十七年十一月、参加者数  
三百名)

◇経済経営研究所(一、二五〇千円)

・ワークショップ(平成十八年二月、参加者数十七名) …財政  
政策のマクロ経済効果

・フォーラム(平成十八年二月、参加者数六十六名) …アジア  
諸国に学ぶわが国の観光立国政策  
三、学術研究成果刊行支援(学術調査等の研究成果刊行への助成)  
一、二〇〇千円

◇経済学研究科(一、二〇〇千円)

・玉岡雅之助教授著『課税主義の財政学』勁草書房(神戸大学  
経済学叢書第13輯、A5判、pp.182)

合計二二二、三三二千円

ご覧下さればご理解頂きますように、以上のような活動支援は、  
神戸大学の六甲台五部局の学術研究を発展させるうえで重要な役割  
を果たしています。なお、先にふれておきましたように、皆さんか  
らのご寄付とも関連して、今後は後援会の事業についてさらに検討  
を加えることにしています。

最後に、いつも付記させて頂いていますように、寄付金の送り先

は左記の通りです。よろしくお願いいたします。

◎銀行送金の場合（領収書等送付の便宜上、必ずご二報下さい。）

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金口座 四〇六九四九六

口座名義 (財)神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合（卒業年・学部等をご記入下さい。）

口座番号 〇〇九八〇一九一―一六七七二

口座名義 銀行の場合と同じ

(財)神戸大学六甲台後援会事務局

〒六五七―〇〇六八 神戸市灘区篠原北町四―二―一五

電話・FAX(〇七八)八六一―三〇一三

## 第一回ホームカミングデイ開く

―卒業生、教職員、学生ら初集合し交流―

母校の第一回ホームカミングデイが九月三十日開かれた。百年記念館六甲ホールでの大  
学記念式典に引き続き、六甲台キャンパスで  
社会科学系五部局と凌霄会主催の多彩な催し  
があり、卒業生や教職員、学生らが世代の壁  
を超えて交流を深め、母校愛を再認識した。

国立大学法人化後二年半を経過、発展しつ  
つある母校を知ってもらおうと企画され、大  
学からの案内は卒業五十五―二十五周年の十  
年ごとの卒業生に送られたが、六甲台行事は  
年度に関係なくフリー参加となった。来年以  
降も毎年開催する予定。

記念式典は、会場の収容人数の関係で各学  
部ほぼ二十人ずつの代表が出席して、午前十  
時から始まった。神戸大学学友会会長の新  
野幸次郎凌霄会理事長は、祝辞で「国の補助  
金が毎年一%ずつ削減されるなか、神戸大学  
人が一致して大学運営に協力しなければ」と  
指摘した。

野上智行学長は「神戸大学の現在と未来」  
と題して講演。一九〇二（明治三十五）年の  
神戸高商から百四年に及ぶ歴史、現在は十一  
学部九研究科、留学生一千人を数え、高い国  
際的評価を得ていることなどを説明。「高商



式典で野上学長から感謝状を受ける新野幸次郎学友  
会会長・凌霄会理事長（百年記念館六甲ホール）



## 財六甲台後援会だより (六)

皆さんご承知のように、一橋大学には凌霜会に対応する如水会があります。如水会是一般の多くの大学同窓会とは違って、単に会員相互の親睦だけでなく、冒頭に「本会は、一橋大学の目的および使命の達成に協力し…」と謳っています。これは大正二年、文部省が東京高等商業学校（現一橋大学）と東京帝大の経済科・商科を合併して、東京帝大内に経済学部と商学部を設けようとしたことに反対して、その案を阻止できたことを機に、大正三年に設立されたこともあって、一橋を守るためにという強烈な意志表示をしているのです。

この強い対抗意識は、その後もいろいろな母校支援の活動と結びつきました。昭和十七年には、「東京商科大学奨学財団」が公益法人として設立され、当時の大学経費の九年分に相当する寄付金が集められました。戦後昭和二十五年には、「一橋学園ファンド」が財団法人として設立され、わが六甲台後援会と同じような名称の「一橋大学後援会」は昭和三十一年に設立されました。その後、昭和三十八年には、会員磯野長蔵氏の寄付による「磯野記念館」が建設され、昭和五十一年からの五年間にわたって「百年記念事業募金」（約十三億円）が、さらに、六十二年からは後援会から在学生のための「海外派遣留学制度」（一年留学四十五名、二月以内の短期留学六名）と、如水会から「外国人留学生奨学金制度」（年間四十名対

象）が設けられたほか、いろいろな活動を支援してきました。

これ以外に特に注目したいのは平成元年から如水会の行っている「卒業祝賀パーティー」と平成三年からやはり如水会が実施している「新人生歓迎会」であります。如水会自身が「これほど大がかりのパーティーを会費なしで実施している大学同窓会には他にはない」と自負しているように、これは大変な試みであります。

言われる通り、わが凌霜会や六甲台後援会は残念ながら匹敵できる能力を持っていません。しかし、先にもふれたことがありますように、益田乾次郎氏（大9卒）や花井正八氏（昭13卒）、神原藤佐尾氏（昭7学卒）、それに末永山彦氏（昭19卒）のご配慮で多額のご寄付を頂いた俳人の山口誓子氏、山本實氏（昭25・9卒）のご尽力もあって学術交流会館を建設して頂いた兵庫トヨタの瀧川勝二氏のほか、川上義雄氏などの貴重なご貢献のほか、全国的にもご尽力いただいた九十周年記念事業もあります。しかし、国立大学が法人化し、国から交付される資金がさしあたりこの五年間、毎年1%は削減されるようになった今日、わが六甲台五部局（法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・国際協力研究科および経済経営研究所）のグローバルな発展を保証しようとする、教職員の皆さんのご努力に加えて、私たち卒業生の一層の支援が不可欠であることはいくら強調しても、し過ぎるということはありません。

その点、一昨年からお願ひしてきた寄付促進運動もお蔭さまで、さらに増強されており、前号以降でも次の方々のご寄付を受けることができました（○印内の数字は万単位の金額）。